



有機栽培について、農民たちと討論するプロジェクトメンバー。適切な種子や苗の入手方法、市場の動向を踏まえた出荷のタイミングなどを話し合う

農村で携帯電話!? 情報通信手段の変化

「キャベツ畑の新芽に、アリが群がっているのだけど...」

「携帯で写真を撮って送ってください。調べてみましょう」

キーボードをたたくと、キャベツの加害害虫のデータベースが、パソコンの画面に一気に映し出された。

「これはアカカミアリですね。新芽がかじられてしまうので、ウコンの粉をまくといいですよ」

ここは、アジアの最貧国として知られるバングラデシュの農村。小さな机に置かれたパソコンの前に、農民たちが野菜の栽培状況について話している。

PLAYERS

国際協力の担い手たち

国立大学法人 九州大学 テレセンターを拠点に 農民の生計向上を

インターネットを通じて、世界と簡単につながる事ができる現代社会。開発途上国でも、都市と地方の格差是正の手段として情報通信技術(ICT)の活用が注目を浴びている。国立大学法人九州大学は、アジアの最貧国バングラデシュの農村でICTを活用した農民の生計向上に取り組んでいる。



プロジェクトサイトの農民に害虫の防ぎ方を指導する宮島准教授。「バジルも一緒に植えると害虫が寄り付きませんよ」とアドバイス



テレセンターのインターネットに接続したパソコンの前に、野菜栽培のコツや出荷状況について確認する農民たち。豊富な情報ソースにアクセスできるようになり、農業の幅も広がっている



カバシアのテレセンター。小さな建物だが、農民たちの大きな可能性のスタート地点だ

農民とパソコン。貧しさのイメージが強いこの国で、異色の組み合わせに思えるかもしれない。しかし最近では、電気が通っていない田舎でも、携帯電話が当たり前のように使用されるようになった。

さらにこの10数年、同国で急速に普及しているのが「テレセンター」だ。冒頭のやり取りも、テレセンターでの一コマ。センターというと仰々しく聞こえるが、パソコン、プリンター、デジタルカメラ、携帯電話などが置かれた簡素な小屋。1999年以降、マイクロレジットの成功で知られるグラミン銀行のグループ企業、グラミン・コミュニケーションズが仕掛け人となって普及が進み、その数は全国2000カ所以上にも及ぶ。

それまで一人一台、BOP(Base of Pyramid)層がパソコンを持つのは不可能に近かった。テレセンターは、いわゆる村の情報キオスク。足を運べば、彼らもインターネットやメールを使うことができるようになった。

しかし当然、それだけでは貧困解決にはつながらない。テレセンターは、農民たちの生計向上に有用な情報を提供する場であるべき。いつしか、そんな声が高まるようになったのだ。

そこで支援に乗り出したのが、国立大学法人九州大学。貧困削減の手段として情報通信技術(ICT: Information and Communication Technology)



自分たちで栽培したセミオーガニックのキャベツやカリフラワーを出荷する農民。初めての成果の前に自信が湧いてきたようだ



プロジェクトでは、稲のわらや生ごみを使ったたい肥作りを指導。有機栽培の成功のカギとなる

にいち早く着目し、2007年にグラミン・コミュニケーションズと学術交流協定を締結。2010年6月からJICAの草の根技術協力事業を通じて、同大学大学院の熱帯農学研究所とシステム情報研究所が協働で「ICTを活用したBOP層農民所得向上プロジェクト」を実施。バングラデシュ出身のアシル・アハメッド准教授をはじめ、大学内の最強メンバーが集結した。

有機栽培の情報をデータベースに集約

農業を生活の糧とするバングラデシュ人にとって、買い手のニーズが分からないのは深刻だ。プロジェクトではこの問題を解決すべく、グラミン・コミュニケーションズ、ボンガバンドウ農業大学、地元のIT企業Winと協働で、カバシア、エクラスプールの2つの農村で取り組みを進めている。その主な活動の一つが、化学肥料や

農業をできるだけ使用しない「セミオーガニック」野菜の栽培の普及だ。宮島准教授による首都ダッカの流通業者へのヒアリングで明らかになったのが、有機野菜の需要の高さ。このニーズに目を付け、農民たちが現金収入を実感できるよう、モデル農家を対象に栽培から販売までを支援している。

その一連の過程で、重要な役割を果たすのがテレセンターだ。「テレセンターを通じて、生産・販売活動に有用な情報を農民に伝えていく基盤づくりをしています」。そう話すのは、プロジェクトマネージャーを務める熱帯農学研究所センター長の緒方一夫教授。テレセンターには有機栽培に精通するオペレーターを配置。直接来訪する農民はもちろん、携帯電話での相談にも応じている。そして、その質問の内容や解決法、有機栽培に必要なノウハウなどを、すべてデータベース化。農民たちはテレセンターに行けば自由にアクセスでき、

ほかの農村や都市部とも情報共有できる仕組みになっている。

昨年10月に本格的に始まった有機栽培は、少しずつ、村に変化を生み出している。1月には、キャベツやブロッコリー、カリフラワーなどを収穫。農民たちはインターネットなどを通じて、首都のマーケットやレストラン、富裕層の居住地などの販路開拓に奔走した。収穫状況を随時データベースにアップし、インターネットを通じて購入できるようなりもした。農業省や情報科学省の大臣からも、これまで食べてきた野菜と一味違うと評判。大手ファーストフードチェーンも関心を寄せているという。

今まさに、プロジェクトにかかわるすべての農民たちが、新しい挑戦に意欲を燃やしている。「自分たちの工夫次第で付加価値のある農作物が生産でき、生計向上が実現できると認識してほしい」と緒方教授。「特に若い世代には、技術や知識を携えた人も多く、皆やる気があります」と期待する。

まだピラミッドの底辺かもしれない。しかしICTの活用を通じてBOP層の生計向上が促進され、いずれはピラミッドがひし形になる日がくれば。そんな強い願いの下、現地の人々とともに九州大学は奮闘を続けている。

※開発途上国の低所得者層。世界の約40億人が属するといわれるが、近年はこの層をビジネスの対象と見なすBOPビジネスが注目を浴びている。